

C2C型地域通貨が現代社会における 労働・雇用の問題に果たしうる役割について —取引記録の分析から—

中里 裕美*

地域通貨は、古くから失業対策や雇用創出の手段として認知されており、実際にその面で行った成果を挙げてきた。また財・サービスの提供というかたちで行われるインフォーマルな労働は、従事する人々のエンプロイアビリティを高める等することで間接的にも雇用に結びつく。さらに財・サービスの提供というインフォーマルな労働は、それ自体が地域に眠る労働力の有効利用であり、また男性・正規労働者中心の既存の労働市場に異を唱え、オルタナティブな働き方を提案するというベクトルをもつ。しかし、地域通貨が現代社会における労働・雇用の問題にはたしうる役割は、よりその現状を反映した客観的なデータから評価されなければならない。そのため本稿では、データとして主にC2C（消費者対消費者）型地域通貨（ストックホルムの「BYTS」と兵庫県旧村岡町の「1むらおか」）の取引記録を用いる。分析の結果、以下の三点が導き出される。(1)C2C型地域通貨の経済的規模は小さく、したがって雇用創出の効果は低い、(2)まとまった量のインフォーマルな労働に従事しているのは一部の者だけであり、したがってエンプロイアビリティの向上等の間接的な効果にも疑問が呈される、(3)地域に眠る労働力の有効利用にかんしても、一部の者のみが集中的に取引に参加している現状から、高くは評価できない。C2C型地域通貨は確かに理論上有効なツールではあるが、少なくとも現代社会における労働・雇用の問題の領域に貢献するためには、実際に「使われる」ツールに改良されることでより広範な人々の参加を促し、取引規模を拡大する必要がある。

キーワード：地域通貨、労働／雇用

はじめに

地域通貨（Local/Community Currency）は、古くから失業対策や雇用創出の手段として認知されており、実際にその面で行った成果を挙げてきた。1980年代前半カナダ・バンクーバー

ーのコモックス・ヴァレーにおける LETS（Local Exchange Trading System/Scheme：地域交換取引システム）の成功なども、なかば神話的に語り継がれるそのような成果の一つである。

一方で地域通貨は、既存の労働市場にフォーマルな労働力を供給するのみならず、資本主義社会において周辺的な位置に追いやられてきたインフォーマルな労働力を発掘し、そうした労働に社会的な価値を付与する役割ももつといわ

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程
日本学術振興会特別研究員DC

れている¹⁾。1980年代以降のいわゆる第二次地域通貨導入ブームのなかで現れてきた、経済的目的に限定されない種々の地域通貨のなかには、後者を志向するものが多いと考えられる。

わが国では、1999年にNHK衛星第一放送で『エンデの遺言』が放送されて以降、各地の市民団体や自治体、商工会等によって先を争うようにして数々の地域通貨が導入された。しかしそれらはまるで地域経済活性化、雇用の創出、コミュニティ再生、環境保護などのあらゆる目的に効く万能薬であるかのようにもはやされ、わが国の現状において何をどこまで扱うことができるかを客観的に論じられてはこなかった。現在、導入ラッシュが沈静化し、勢いを失って活動を停止・休止する組織が増えるに至ってやっと、地域通貨が何をどこまでできるかを冷静に評価する論調がみられるようになってきた。

本稿では、雇用・労働の問題に焦点を絞り、地域通貨の中でも最も一般的なC2C（Customer to Customer：消費者対消費者）型のシステムが現代社会における雇用・労働の問題にどのような役割を果たすことができるのか、あるいはそうした問題にどのような社会的な意味を投げかけることができるのかを論じたい。地域通貨活動がフォーマルな労働・雇用の領域に貢献する能力について、またインフォーマルな労働を掘り起こし、価値を与える機能について、近年とくに英国において、主に質問紙調査とインタビュー調査を用いたいくつかの調査研究が行われてきた。それらに共通するのは地域通貨のもつ労働・雇用への可能性の積極的な評価だが、後述するようにそれらの調査結果の妥当性・信頼性には総じて疑問が残る。本稿で行われる作業は、限定的ながらより実態を反映した分析結

果を提示することによってこれまで与えられてきた評価に再考を促し、またその実状を改善もしくはより良くするための道筋を示すことである。

1. 先行研究の整理と問題点の提起

1. 1. 先行研究の整理

地域通貨は現代社会における人々の労働にどのように関わり、その役割はどう評価されているのだろうか。ここ十年ほどの間に、英国ではLETSのもつフォーマルな労働市場、ないしインフォーマルな労働への効果の評価を含む一連の調査研究が行われた（Lee, 1996; Williams, 1996a, 1996b; Williams et al, 2001a; Seyfang, 2001; Aldridge et al, 2001; Thorne, 1996; North, 1999）。これは、英国の行政機関が失業者対策の施策の一つとしてLETSに興味を寄せており、LETSに支持的だった（Williams et al, 2001a）という背景があつたのことと考えられる。LETSに焦点を当てた研究ではあるものの、彼らは地域通貨全般に拡大した議論を行っている²⁾ため、ここで彼らの論旨を紹介するのは無駄なことではないだろう。なお、彼らに共通する問題意識は、LETSへの参加が失業者を含めた社会的弱者にとってのソーシャル・インクルージョンの機会になりうるか否かにある。LETSに限ったことではなく、多くの地域通貨組織において会員の構成が女性・失業者・高齢者・低所得者などの社会的弱者層に偏っていることが報告されている（Williams, 1996a; Aldridge et al, 2001; Seyfang, 2001; Collom, 2005bなど）。したがって、以下で行う先行研究の整理は、必然的に一般層にとっての雇用・労働の問題のみに焦点を当てたものではなく、

むしろ社会的弱者、とくに失業者のソーシャル・インクルージョンが念頭に置かれていることになる。

1. 1. 1. 既存の労働市場との関わり

Williamsら（2001a）によれば、LETSは運営側の事務作業や参加者達の取引における財・サービスの提供といったインフォーマルな労働を通じて、次の三つの方法で既存のフォーマルな労働市場に関わる。それは、①参加者のエンプロイアビリティ（Employability：雇用される能力）を高める、②自営のベンチャービジネスを立ち上げるための苗床になる、③（失業者には不足しがちな）ソーシャル・サポート・ネットワークを作る、である。

エンプロイアビリティの向上

まず、運営側による口座の管理や広報活動などの日常業務は、LETS事務局スタッフの事務能力を向上させる。Williamsらによれば、この事務経験がLETSへの参加を直接的に雇用に繋げるための道具の一つである³⁾。しかし、当然事務局スタッフの人数は限られているし、事務作業がLETSの目的なわけでもない。LETSの目的は取引にあるが、取引という労働も参加者のエンプロイアビリティを高め、雇用への間接的な効果をもつ。まず財・サービスの提供は、技能の維持と開発に役立つ。また、他者に財・サービスを購入してもらうことは、提供した者の自己確証（Self-confidence）と自尊感情（Self-esteem）⁴⁾を高めることに繋がる。さらにWilliamsらは、技能の維持・開発と自己確証・自尊感情の向上が就業者よりも失業者に顕著に現れると述べている。

自営ビジネスを立ち上げるための苗床

参加者は誰かに雇い入れられるのみならず、自らビジネスを立ち上げることができる。Williamsらによれば、参加者は取引を通じて①顧客ベースを開発できる、②キャッシュフローの手助けを得る、③商品とサービスの試験を行える、ためLETSによって自営の道が拓ける。一般に就業者と比べて失業者は①～③の手段をもたないため、LETSは彼らに大きな機会を与えることになる。

ソーシャル・サポート・ネットワークの形成

ソーシャル・サポート・ネットワークは、いくつかの方法で労働と結びつく。Williamsら（2001b）によれば、LETSの取引は見知らぬ人と人とを結びつける橋渡し型（bridging）の社会関係資本（Social Capital）と、知り合い同士をさらに強く結びつける結合型（bonding）の社会関係資本の二つを生み出す。橋渡し型の社会関係資本はGranovetter（1973）の「弱い紐帯の強み（Strength of Weak Ties）」理論を援用したものであり、凝集的な集団（これはふつう同質的な集団である）の間を弱い紐帯によって結ぶ（したがって異質な社会的資源同士を引き合わせることができる）。「弱い紐帯の強み」理論が明らかにしたように、弱い紐帯はしばしば職探しのチャンネルとして有効である（Granovetter, 1973）。一方で結合型の社会関係資本は、縁故採用などの強い繋がりが必要となる職探しに役立つ。さらに、雇用に繋がるだけでなく、ソーシャル・サポート・ネットワークは失業者が置かれる社会的・経済的な困難に耐えるための手段になりうる。

以上地域通貨におけるインフォーマルな労働のもつフォーマルな労働・雇用への効果の議論

を概観してきたが、注目すべきは、Williams らが LETS への参加の雇用への直接的な効果を低く評価していることである。これは一連の調査結果にはほぼ共通する結果であり、LETS のもつ雇用への効果はあくまで間接的であるとされる。確かに過去の地域通貨は失業対策に役立てられてきたが⁵⁾、後述するように現行の地域通貨システムの多くはそのような経済的インパクトをもちえない。Williams (1996b) は LETS の働きと影響力が小規模であることを認めた上で、LETS はむしろ取引を行う人々の QOL (Quality of Life : 生活の質) を高めるのに役立つような、個々参加者のためのシステムであるとした。その意味で、LETS が雇用と関わるのは、そのシステムへの参加を通じた技能の獲得や生活基盤の整備という間接的な手段によることになる。

1. 1. 2. インフォーマルな労働としての財・サービスの提供のもつ社会的意味

Williams (1996a) では、西ヨークシャーの Calderdale の LETS における質問紙調査の結果から、LETS におけるインフォーマルな労働の社会的意味が評価された。Williams は、ふつう評価されることも対価を支払われることもない非就労者の労働に LETS によって値が付くことに着目した。そこで彼が見出したのは、就労者に比べて単価が低くなるものの、非就労者が就労者達よりも頻繁に財・サービスの提供を行っているということであった。つまり、普段社会的に評価されることのない労働に値が付くという事実が、非就労者達の取引へのモチベーションになっていると考えられる。また Aldridge ら (2001) は、Stroud と Brixton の LETS の調査結果から、LETS が現代社会における労働と雇用

の変質への反応として出現してきたとする Thorne (1996) に賛同し、参加者が LETS におけるインフォーマルな労働に期待する役割を以下 a～e のように整理した。a. 有償労働者以外の人々が労働に従事する方法として、b. (非正規労働によって) 断片化した労働を管理する方法として、c. 労働を自分の意思でコントロールする方法として、d. 有償労働の伝統的構成への挑戦として、e. 技能を再評価する方法として。つまり、地域通貨におけるインフォーマルな労働は、たんにフォーマルな労働の領域を補完するのみならず、現代社会における男性・正規労働者中心の労働市場のあり方に異を唱えるというベクトルをもつ。LETS の思想的背景には、このような強いオルタナティブへの志向 (North, 1999; Peacock, 2000; Collom, 2005a) がある。

だが、労働市場のメインストリームに対するオルタナティブへの志向性とは逆に、実際の取引の行われ方は教育水準、就業状態、ジェンダーなどの既存の社会的諸関係の影響を受けたものになっている (Lee, 1996; Williams, 1996a; 1996b; Peacock, 2000; Aldridge et al, 2001)。例えば男性・女性はそれぞれ男らしい・女らしい財・サービスを提供する (Lee, 1996) し、フルタイムの就業者は失業者よりも幅広い財・サービスを提供し、かつ単価も高い (Williams, 1996a)。Peacock (2000) によれば、LETS の取引には参加者のもつ物理的資本、人的資本、社会関係資本が影響を及ぼす。すなわち財やサービスをもたなければ提供する物がないし、LETS の取引はふつう人間関係を基盤に行われるが、社会的に排除された人々はふつうそれらをもたない。時には彼らは、既存の社会的諸関係の影響を受け歪められた形で行われた LETS

の取引が逆に非対称的な関係を強化しようとさえ述べる（Williams, 1996b）。

1. 2. 問題点の提起と本稿におけるその解決策

以上、フォーマルな労働・雇用への架け橋とインフォーマルな労働の場としての地域通貨の役割に関する先行研究の結果を概観してきたが、その評価は、はたして精確に下されてきたといえるだろうか。彼らの調査結果は質問紙調査とインタビュー調査、また時には取引記録の分析に基づいている。そのスタンスは LETS の規模、取引状況などが理想的な状態には遠いことを認め、現状に苦言を呈しながらも部分的な結果から地域通貨のもつ労働・雇用への効果の可能性自体は評価するというものだが、その分析の進め方とそれをふまえた論旨の展開には往々にして飛躍がみられる。例えば Williams ら（2001a）では、質問紙調査への回答者（N=810）中27%が「LETSへの参加によって自己確証が高まった」と答え、さらにその割合が失業者の場合には33%に高まることを根拠に LETS の取引には失業者の自己確証を高める効果があり、そのはたらきが翻って彼らのエンプロイアビリティを高めると論じられている。しかし彼らは33%という割合でそう判断することの根拠を示していないし、27%と33%の間の差が意味のあるものなのかどうかは述べられない。

また、そもそも地域通貨運動、とくに近年の先進諸国におけるそれは思想的な中立性を保っておらず⁶⁾、したがってその回答の中立性にも疑問が残る。おそらく、地域通貨にかんする社会調査のデータで最も客観的なものは取引記録や思想的なバイアスの入り込む余地がない（例えばフェースシートなど）質問項目への回答結果であると考えられる。そのため本稿では、質

問紙調査やインタビュー調査への回答も用いるが、取引記録の分析に最も比重を置くことにする。取引記録をより多角的に分析するために、社会ネットワーク分析(Social Network Analysis)が採用される。

分析にあたり本稿では、地域通貨が供給しうるインフォーマルな労働に従事する主体によって二種類に区別する。それは①第三セクター領域にある組織としての地域通貨組織で働くという意味での労働であり、いわば運営側に視点を絞った労働と②財・サービスの提供という行為に伴う労働であり、いわば利用者の労働である。ただし地域通貨の場合、運営者は同時に利用者でもあることが多い。その場合、①と②の効果は加算ないし相乗的作用をもたらすことが考えられる。

この二種類の労働について、以降の章では a. スウェーデン・ストックホルムの LETS 組織「BYTS」、b. 日本の兵庫県旧村岡町のエコマネー⁷⁾ 組織「1むらおか」、の二つを事例対象組織として取り上げて分析を進める。まずは続く第2章で事例対象二組織の概要を紹介し、次いで第3章では現地調査の結果から二組織における運営側の労働がもつフォーマルな労働・雇用への直接的な効果を検証する。さらに第4章の前半部分では取引記録の分析から利用者によるインフォーマルな労働の実態を明らかにし、その結果をふまえた上で後半部分では、質問紙調査の分析を併用してエンプロイアビリティの向上とソーシャル・サポート・ネットワークの形成というフォーマルな労働・雇用への間接的な効果を検証する。分析の結果として明らかにされるのは、まずは直接的な労働・雇用への効果の低さの確認であり、また先行研究ではその可能性が高く評価されていた他の効果にかんして

表1 「BYTS」の会員構成

		N	%			N	%
性別	男性	16	24.6	フルタイム	11	18.0	
	女性	49	75.4	パートタイム	13	21.3	
年齢	25-44	16	25.8	自営業	6	9.2	
	45-64	26	41.9	失業者	2	3.3	職業
	65-74	18	29.0	年金受給者	25	38.5	
	75歳以上	2	3.2	疾病手当	3	4.9	
				学生	1	1.5	

も、それを享受できる者は限られているということである。

2. 事例対象二組織の概要

2. 1. スtockホルムの「BYTS」

「Bytesring Stockholm（以下「BYTS」）」は、1992年に設立されたスウェーデンに現存する最古の地域通貨組織であり、首都のストックホルム（Greater Stockholm）において ideell アソシエーション⁸⁾の形態で活動する。ストックホルムは3,456km²の面積に1,885,734人（2005年）が住み、地下鉄網も整備された都市圏であり、長い冬場でも公共交通を用いて市内を自由に移動することができるようになっている。「BYTS」は LETS 方式を採用しており、そのレートは「1法定通貨」＝「1地域通貨単位」に設定されている。会員数は現在81人であり、創設時からの参加人数は年平均で113.5人となっている。通常の C2C 取引の他に毎月第四日曜日にマーケットが開催され、会員が一同に集まって交流する。

2006年7月に会員81名を対象に質問紙調査を実施し、65（80.2%）の回答を得た。また、2002年1月～2005年12月の取引記録を入手し

た。表1に「BYTS」の会員構成を示す。

男女比では女性、年齢は中高年層が多く、職業別ではフルタイムの労働者が18%しかいない。これは先述のように「BYTS」が特別というわけではなく、多くの地域通貨組織に共通してみられる傾向である。

取引記録は、「BYTS」の年間流通額が32,360.25byts（≒50万円）、流通量は256.25（回）であったことを示している。参加人数と流通額、流通量から考えて、「BYTS」の規模は一般的な LETS の規模の範疇にあるものだといえることができる。

2. 2. 兵庫県旧村岡町の「1むらおか」

「1むらおか」は兵庫県北部の丹後地方にかつて存在した村岡町を範囲に流通するエコマネー方式（紙券タイプ）の地域通貨である。村岡町は2005年4月に隣接する美方町・城崎郡香住町と合併し、美方郡香美町内の村岡区となった。山間地域であり、165.66km²の面積をもつが、その大部分が山林に覆われている。周囲にはスキー場や植物園などの観光資源が豊富である。6,448人（平成18年度国勢調査）が暮らし、高齢化率は非常に高い。「1むらおか」の事業主体は香美町社会福祉協議会の村岡支所であ

表2 「1むらおか」の会員構成

		N	%			N	%
性別	男性	42	35.3	フルタイム		23	19.3
	女性	75	63.0		主婦(夫)		33
年齢	25-44	3	2.5	主婦(夫)兼 パートタイム		5	4.2
	45-64	24	20.2				
	65-74	45	37.8	退職者		22	18.5
	75歳以上	43	36.1	その他		22	18.5

り、担当職員がほぼ一人で運営している。2002年12月から第一次流通実験を開始し、以降現在まではほぼ半年毎⁹⁾に流通実験を行っている。会員数は現在二百数十名を数えるが、あまり厳格には会員を管理しておらず、会員以外の者でも取引ができるようになってきている。取引実態からその規模を算定すると、年平均で91.4人が取引を行っている。「1むらおか」がシステムとして一般的なエコマネーと異なる点は、取引に値段が付かない点である。つまり「1サービス」＝「1むらおか」であり、財・サービスの内容は考慮されない。なお、「1むらおか」のより詳細な内容については、財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構地域政策研究所による調査報告書（2004）がある。

2006年3～4月にかけて「1むらおか」会員220名を対象に質問紙調査を実施し、119（54%）の回答を得た。同時に2002年12月～2006年3月の取引記録を入手した。表2に「1むらおか」の会員構成を示す。

男女比は「BYTS」と同様にかなり女性の方が多いが、これは年齢層と併せて考えると、高齢の会員が多い（65歳以上が全体の73.9%を占める）こととも無関係ではないと思われる。多くの者が職をもっておらず、フルタイムの労働者は19.3%にすぎない。

取引記録は、「1むらおか」の平均年間流通量が283.429（回）であったことを示している。こちらもエコマネーの規模としては標準的な規模であるといえる。

3. 運営者側の労働

まず、運営者側の従事する労働について現地調査の結果からみていこう。このインフォーマルな労働がもつフォーマルな労働・雇用への間接的な効果については、後で利用者側の従事する労働とともに検証することになる。

3. 1. 事務局の機能

運営者側、つまり地域通貨事務局のスタッフがどんな労働を行うかは、方式によって異なる。例えば、同じC2C型の取引システムでも、LETSの場合はふつう事務局が取引に介在することはないが、タイムダラーの事務局はサービスの提供者と受領者の間のコーディネーション業務を行う。最も手間がかからないのは口座管理方式のLETSであるといわれる。この場合事務局スタッフは紙券を発行することもなく、口座の管理とサービス提供リストあるいは会誌の発行等に従事すればよいだけである。

事務局の負担が大きい場合にその賃金をどこ

から捻出するののかという問題は地域通貨に恒常的につきまとうことになる。NPO やそれに類する団体が事業主体である場合、事務局スタッフの件費は法定通貨ではなく地域通貨で支払われることも多い。当然地域通貨で生活はできないので、事務局スタッフはほぼボランティアに近くなる。事業主体が地域通貨の他に収入源をもつ団体（例えば社会福祉協議会、行政、商店会や商工会）であった場合、件費はそこから拠出することができる（したがって「1むらおか」の事務労働は厳密にはインフォーマルな労働ではない）が、地域通貨の運営は専任ではなく兼任で行うため、雇用の創出とまではいえない。もう一つの方法として外部資金の注入、つまり行政からの補助金や提携企業の資金があるが、前者には明確な期限が存在し、後者には地域通貨自体にCSRやフィランソロピーの一環として有効な持続可能なシステムである保証がないという問題がある。

3. 1. 1. 「BYTS」の事務局機能

「BYTS」のスタッフは口座を扱うコンピュータ・システムの管理、メーリングリスト・webページの管理、紙媒体でのカタログの発行、月に一度開かれるマーケットの運営などを分担して行う。それらの労働への対価は地域通貨で支払われる。事務局スタッフは主に既存スタッフのリクルートによって選出され、事務局会議で承認される。一般的なLETSと同様に事務局スタッフは一般会員と同じ立場で取引に参加し、平均して毎年七、八名程度のスタッフが存在しているので、総会員に占める割合で考えると、取引に参加する者のうち十数分の一がスタッフであることになる。

事務局スタッフがそのまま事務の職を得たと

いう事例は確認できなかったが、それとは別に「BYTS」はスウェーデン政府の失業者支援の職業訓練プログラムALU (Arbetslivsutveckling: 職業生活開発雇用)¹⁰⁾の受け入れ機関として設立以来五人以上の失業者を受け入れ、事務労働に従事させてきた経歴をもつ。「BYTS」は雇用の受け皿というよりは、職業訓練プログラムの受け皿としてある程度フォーマルな労働市場と関わってきたといえる。

3. 1. 2. 「1むらおか」の事務局機能

先述のように「1むらおか」は社会福祉協議会が行う事業であり、担当職員が一人で事務局を務めている。担当職員は紙券の発行のほかカタログの作成、各種イベントの開催、利用者アンケートなどを行っている。各種広報にかかる費用などは社会福祉協議会が負担するが、担当職員の事務作業量が減るわけではない。必然的に、担当職員の負担は高い。担当職員は法定通貨による給与を得ているが、これは先述のように兼任の業務であり、雇用の創出とはいえない。

4. 利用者側の労働

4. 1. 取引記録の分析

提供される財・サービスの内容

どのようなものであれ、財・サービスの提供は労働である。以下、取引記録の分析を通じて利用者側の労働の実態を明らかにしてゆく。まず、取引内容の記録が残っている「1むらおか」について（「BYTS」は口座の変動だけが記録されており、取引内容は記録されていない）、表3にそれぞれどのような財・サービスが供給されていたかを示した¹¹⁾。なお、先述のように

表3 「1むらおか」で取引されていた財・サービスの内容

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	総計
車の送迎	30(21%)	53(30%)	69(38%)	56(42%)	58(35%)	37(54%)	81(70%)	311(31%)
買い物の同行	13(9%)	27(15%)	17(9%)	25(19%)	23(13%)	9(13%)	3(3%)	117(12%)
雪かき	18(12%)	0(0%)	12(7%)	2(1%)	23(13%)	2(3%)	3(3%)	60(6%)
話し相手	11(8%)	8(4%)	13(7%)	4(3%)	6(6%)	1(1%)	4(3%)	47(5%)
その他のサービス	74	91	72	47	57	19	24	384
	146	1791	83	134	167	68	115	992

「1むらおか」はエコマネー方式であるため、市場で流通する財・サービスは原則的に取引することができないことを確認しておきたい。

最も良く利用されているのは車の送迎サービスである。旧村岡町は山間地域であり、バスは一時間に一、二本しか走らない。会員には高齢者が多いため、通院や買い物に出かける必要があっても移動能力は低い。必然的に（とくに冬場に）車での移送サービスの需要が高まることになる。さらに、流通実験を重ねて地域通貨が定着するに従って、移送サービスへの集中化傾向は高まり、流通する財・サービスの多様性は失われていっている。これには二つの側面がある。つまり、流通する財・サービスが一本化すると、地域住民にとって本当に必要とされていたニーズを浮き彫りにすることができる一方で、地域内に眠る多様性に富んだインフォーマルな労働資源の活用という本来の目的からは離れてしまうことになる。財・サービスの一本化は、取引関係をその財・サービスを提供できる資源をもつ者との間に限定することを意味する。実際、移送サービスを提供できるのは運転免許と車を持ち、一定の身体的健康を保っている者だけであり、提供者は少数の男性に集中していた。表4表5に、表3から抜き出した全財・サービスに占める「車の送迎」サービスの割合と各時期における出次数（財・サービスの

提供というインフォーマルな労働）の集中化度（Centralization¹²）とを示す。

ある特定の財・サービスが集中して供給されるようになると、集中化度も高まるつまり特定の者からの財・サービスの提供が多くなる一のがわかる。

どれほどの参加者が財・サービスの提供に従事しているか

実際にどれほどの人が取引に参加しているかを調べるために、「BYTS」「1むらおか」の取引の分布を図1に示す。二組織の入次数（財・サービスの受領数）と出次数（財・サービスの提供数）を横軸に、累積度数を縦軸にとり、それぞれ対数変換を行っている。

二組織とも、その受領と提供の次数分布はおおまかにベキ分布¹³に従っている。これが意味するのは、取引が一部の者に集中して行われており、他の大部分は殆ど取引に参加していないということである。地域通貨における一部の者への取引の集中は多くの研究者が指摘することであり（Offe & Heinze, 1992; Peacock, 2000; Seyfang, 2001; Lepofsky & Bates, 2005; Collom, 2005b）、本稿の結果はそれを裏付けるものといえる。財・サービスの提供をインフォーマルな労働と定義しているため、言い換えるとインフォーマルな労働も一部の者が集中して

表4 「1むらおか」全財・サービスに占める「車による移送サービス」の割合（%）

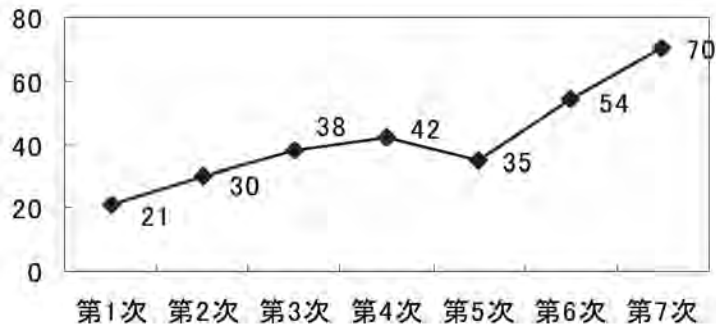


表5 「1むらおか」における出次数の集中化度（%）

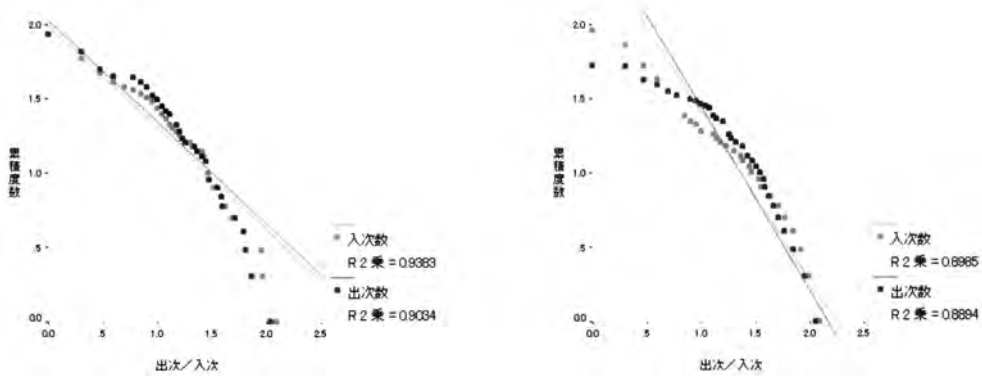


図1 「BYTS」(左)「1むらおか」(右)の取引の分布(両対数変換)

行っていることになる¹⁴⁾。

財・サービスの提供を集中して行っているのは誰か

次いで、インフォーマルな労働を集中して行っている一部の者とは誰なのかを調べるため

に、財・サービスの提供量（したがってインフォーマルな労働の量）を従属変数に、性別・年齢・就業状態・会員区分¹⁵⁾を独立変数にした数量化I類分析を行った(表6・表7)。

その結果、まず「BYTS」にかんしてインフォーマルな労働の量に影響を与えていたのは会員

表6 財・サービスの提供量を従属変数に設定した数量化I類分析の結果（「BYTS」）

アイテム	カテゴリー	カテゴリースコア	偏相関係数	t値
性別	男性	3.08	0.10	0.73
	女性	-1.13		
年齢	24歳以下	-2.84	0.20	1.43
	25～44歳	3.55		
	45～64歳	-3.61		
	65歳以上	6.58		
職業	正規労働者	-4.07	0.14	1.03
	非正規労働者／ 非就労者	1.63		
会員区分	一般会員	-3.50	0.40	3.13**
	事務局スタッフ	18.26		

定数項 11.41, F値2.42**, 決定係数 0.23

表7 財・サービスの提供量を従属変数に設定した数量化I類分析の結果（「1むらおか」）

アイテム	カテゴリー	カテゴリースコア	偏相関係数	t値
性別	男性	5.29	0.34	2.62**
	女性	-3.18		
年齢	24歳以下	1.90	0.20	1.44
	25～44歳	0.03		
	45～64歳	1.81		
	65歳以上	-3.68		
職業	正規労働者	-4.82	0.24	1.81†
	非正規労働者／ 非就労者	1.76		

定数項 9.25, F値2.09†, 決定係数 0.17

区分のみであり、事務局スタッフ経験者が事務労働のみならず財・サービスの提供という労働も多く行っていることがわかった。先述のように事務局スタッフは全体の数十分の一しかいないため、この結果は一部の者に労働が集中するという分布の傾向と一致する。

「1むらおか」の場合、まず男性が女性よりも労働を行っていた。これは先述の男性による移送サービスの提供傾向と一致するが、モデル自体の説明力が高くないこともありあまり強い傾向ではない。「1むらおか」における財・サービスの授受は対等な関係で行われているというより社会福祉協議会の提供する福祉サービス

の補完として機能している（中里，2006b）。そのため財・サービスの受給者は高齢者、とくに女性高齢者層に集中しているが、提供者はそこまで特定の社会層には集中していない。

集中して財・サービスの提供を行う者とそれ以外の者との関係性

以上、事例対象二組織においてインフォーマルな労働が一部の者に集中して行われていることを述べ、さらにその労働を集中して行っている層をある程度特定した。次に、二組織について、Borgatti & Everett (1999) の中心／周辺モデルを使って集中的に労働に従事している集団

表8 「事務局スタッフ経験者／一般会員」群の各ブロック内の密度（「BYTS」）

	事務局スタッフ	一般会員
事務局スタッフ	1.3091	0.0992
一般会員	0.1713	0.0144

が全体の取引の流れの中でどのような役割を果たす集団なのかを調べる。Borgatti & Everett (1999) は、ネットワークの中心部に位置するアクター同士は全て紐帯で繋がってコアを形成し、周辺部に位置するアクターはコアとは繋がりますが周辺部同士では繋がらないような状態（これは、コアをアクター単体と考えると星型ネットワーク—集中化度の最も高いネットワークになる）を最も中心／周辺構造のはっきりしたネットワークと考えた。この状態は、アクターを中心／周辺の二群に分け、中心—中心のブロックと中心—周辺のブロックのセルには1、周辺—周辺のブロックのセルには0を入れる行列（パターン行列）として表現することができる。アクターの中心／周辺の別が制度上決まっている場合、先のパターン行列と実際の行列との間のピアソンの相関係数を用いて、実際のネットワークが理論的な中心／周辺構造に従うか否かが検定できる。

「BYTS」の事務局スタッフ経験者を中心、一般会員を周辺に群分けして中心／周辺性の検定を行うと、パターン行列と実際の行列との間のピアソンの相関係数は0.141 ($p < .01$) であり、有意性が認められた。つまり、「BYTS」の取引ネットワークは事務局スタッフを中心、一般会員を周辺と置いた中心／周辺構造をもつ。すなわち事務局スタッフはスタッフ同士で密に繋がりが、また一般会員との間にも繋がりをもち、一般会員同士の繋がりは疎である。

中心／周辺構造の記述だけでは中心—周辺、

つまり事務局スタッフ—一般会員間の関係の強さはわからないので、次いで表8に各ブロック内の密度¹⁶⁾を示す。

事務局スタッフ同士のブロックは密度が非常に高く、逆に一般会員同士のブロックは非常に低いのが確認できる。事務局スタッフ—一般会員、一般会員—事務局スタッフのブロック（後者は一般会員による財・サービスの提供、すなわちインフォーマルな労働を表す）でも取引は行われているが、その密度は事務局スタッフ同士のブロックに比べると低い。この群分けについてE-I指標¹⁷⁾を求めると-0.124 ($p < .01$) であり、これは取引が群内で行われる傾向にあることを示している。一般会員同士のブロックの密度が0.0144と非常に低いことを考えると、事務局スタッフ同士の郡内のブロックで取引が行われる傾向はかなり強いものといえる。つまり事務局スタッフ経験者は一般会員とも取引を行うが、どちらかという事務局スタッフ経験者同士で密な取引関係を築いている。

他方「1むらおか」については、単純な中心／周辺モデルは当てはめられない。そこで男性／女性を群分けし、男性が女性・男性に提供を行うパターン行列¹⁸⁾を作成したが、このパターン行列と実際の取引行列との間のピアソンの相関係数は有意ではなかった ($r = .006, n.s.$)。表9に各ブロックの密度を示す。

表のように「1むらおか」の場合、先述のようにおおまかに男性が提供側にまわり、女性高齢者が福祉サービスの補完として受領するとい

表9 「男性/女性」群の各ブロックの密度 (「1むらおか」)

	男 性	女 性
男 性	0.0259	0.0268
女 性	0.0108	0.0238

表10 財・サービスの提供単価を従属変数に設定した数量化I類分析の結果 (「BYTS」)

アイテム	カテゴリー	カテゴリースコア	偏相関係数	t 値
性 別	男 性	46.76	0.25	1.41
	女 性	-23.38		
年 齢	24歳以下	24.84	0.17	0.99
	25~44歳	-13.72		
	45~64歳	19.88		
職 業	65歳以上	-87.22	0.09	0.51
	正規労働者	17.82		
	非正規労働者/ 非就労者	-7.84		
会員区分	一般会員	24.11	0.31	1.81 [†]
	事務局スタッフ	-72.33		

定数項 155.54, F 値 1.11, 決定係数 0.19

う傾向はみられる¹⁹⁾ (中里, 2006b) が, 「BYTS」ほど明確に社会的属性によって取引ネットワークの構造が決まるわけではない。むしろ「1むらおか」のネットワーク構造を規定しているのは, 距離的近接性と既存の人間関係である (中里, 2006b)。「1むらおか」の取引は殆どが地区内の狭い範囲で行われており, また時期間の QAP (Quadratic Assignment Procedure) 相関係数²⁰⁾ の平均値は .43 と高い (「BYTS」は .35)。これは「1むらおか」の取引が地区内の既存の人間関係に埋め込まれて行われていることを意味している。

以上をまとめると, 「BYTS」と「1むらおか」において集中的にインフォーマルな労働に従事している層は, それ以外の者と積極的に取引を行うというよりは層の内部 (あるいは固定的な人間関係) に取引を集中させる傾向にあるといえる。

既存の社会的関係は財・サービスの提供単価に影響を及ぼすか

フォーマルな領域における既存の社会的関係が地域通貨におけるインフォーマルな労働への対価に影響を及ぼすという先行研究の結果を検証するために, 「BYTS」を対象に²¹⁾ 提供した財・サービスの単価を従属変数に, 性別・年齢・就業状態・会員区分を独立変数に設定した数量化I類分析を行った (表10)。

その結果, 式に有意性がみられず, 性別・年齢・就業状態・会員区分の中に提供した財・サービスの単価を左右する要因は見出せず, 先行研究の結果は支持されなかった。

4. 2. 財・サービスの提供の雇用への間接的な効果

以下, 1. 1. 1. での整理に従って, 財・サービスの提供 (ないし運営スタッフとしての労働) というインフォーマルな労働がもつ雇用

への間接的な効果を検証する²²⁾。

4. 2. 1. エンployアビリティの向上

インフォーマルな労働に従事している者はエンployアビリティを高めることができているだろうか。技能の維持と開発は客観的な指標で評価しにくいいため、ここでは自己確証と自尊感情を取り上げて分析を行う。「BYTS」と「1むらおか」の会員に「地域通貨への参加を通じて人から受けた評価が自分にとってどの程度助けになっているか」を「全く助けになっていない」から「とても助けになっている」までの五件法で尋ね、これを自己確証・自尊感情尺度に代用する。「BYTS」「1むらおか」について財・サービスの提供数と被評価度とのスピアマンの順位相関係数を求めると、「BYTS」 = .448 ($p < .01$), 「1むらおか」 = .356 ($p < .01$) であり、どちらも正の相関がみられた。つまり、地域通貨における財・サービスの提供というインフォーマルな労働には、ある程度の自己確証・自尊感情を高める効果が認められる。

次に、その効果に就業状態で差があるか、つまり地域通貨がより失業者や非正規労働者にとってのエンployアビリティの向上の機会になっているかどうかを調べるために、Mann-Whitney の U 検定を行った。その結果、「BYTS」「1むらおか」ともに就業状態と被評価度との間に有意な関係は見出せなかった(「BYTS」について $U = 136$, n.s., 「1むらおか」について $U = 121.5$, n.s.)。つまり、失業者や非正規労働者が正規労働者よりエンployアビリティを向上させられているわけではない。

また、「BYTS」について「事務局スタッフ経験者／一般会員」, 「1むらおか」について「男性／女性」で同様に U 検定を行ったところ、

「BYTS」で事務局スタッフ経験者の方が被評価度が高くなる傾向にあることがわかった ($U = 102$, $p < .10$)。「1むらおか」では男女間に違いは見出せなかった ($U = 251.5$, n.s.)。

4. 2. 2. ソーシャル・サポート・ネットワークの形成

インフォーマルな労働とソーシャル・サポート・ネットワーク構築との関係はどうだろうか²³⁾。「BYTS」における回答者の73.4% ($\chi^2 = 14.06$, $df = 1$, $p < .01$), 「1むらおか」は13.5% ($\chi^2 = 55.54$, $df = 1$, $p < .01$) が「地域通貨への参加によって友人ができた」と答えていた。つまり、「BYTS」の回答者は地域通貨への参加を通じて友人を作ることができており、逆に「1むらおか」の回答者はあまり作れていない。この差は地域性を反映したものと考えられ、地縁が強くなり、また普段の生活圏外に移動して取引を行いにくい旧村岡町では、新たな人間関係を構築するのは難しい(中里, 2006b)。

また、ソーシャル・サポート・ネットワーク構築に就業状態で差があるか、つまり失業者や非正規労働者がよりソーシャル・サポート・ネットワークを作ることができているかどうかを調べるために「正規労働者／非正規労働者・非就労者」と「地域通貨への参加によって友人ができた／変わらない」の χ^2 二乗検定を行ったところ、どちらも有意差はみられなかった(「BYTS」について $\chi^2 = .097$, $df = 1$, n.s., 「1むらおか」について $\chi^2 = .73$, $df = 1$, n.s.)。つまり、失業者や非正規労働者が正規労働者よりソーシャル・サポート・ネットワークを作れているわけではない。

加えて「BYTS」について「事務局スタッフ経験者／一般会員」, 「1むらおか」について「男

性／女性」で同様に χ^2 乗検定を行ったところ、「BYTS」で事務局スタッフ経験者の方が「友人ができた」と答える割合が高い傾向にあることがわかった（ $\chi^2=4.04$, $df=1$, $p<.10$ ）。「1むらおか」では男女間に違いは見出せなかった（ $\chi^2=1.78$, $df=1$, n.s.）。

おわりに

以上の結果をまとめると、まず、先行研究の結果と同じように、現行の地域通貨は直接的に雇用を創出する効果はもちにくいといえる。多くの地域通貨の総取引高は年間数十万～二百万円程度に留まっており、地域経済に影響を及ぼす規模にはなっていない。また、事業自体から収益が上らない以上、地域通貨組織自体が雇用の受け皿になる可能性も低い。

次に、間接的な雇用創出効果もあまり高く評価できないと結論付けられる。Williamsら（2001a）がいうように、確かに地域通貨取引における財・サービスの提供というインフォーマルな労働は自己確証や自尊感情を高める効果をもち、また地域通貨活動への参加を通じて会員はソーシャル・サポート・ネットワークを拡げる可能性をもつ。しかし、インフォーマルな労働はその効果が十分に発揮されるほどの範囲で行われていない。すなわち、取引は全ての者が均等に行っているわけではなく、一部の者に集中して行われている。これは今回事例として取り上げた二組織だけではなく、多くの地域通貨組織が共通して抱えている問題である²⁴。「BYTS」の場合それは事務局スタッフであり、彼らは同時にNPO組織の事務作業というインフォーマルな労働も行っている。「1むらおか」の場合はおおまかに男性が（移送サービスを中

心とした）財・サービスを提供しているが、その傾向は強いものではなく、財・サービスの集中的な提供は既存の人間関係に埋め込まれて行われている。地域通貨取引は男性・正規労働者中心のフォーマルな労働市場へのオルタナティブな労働の場としての性質をもつが、その労働は一部の者のみが行っているといっても過言ではなく、会員登録されている者の多くにとっては身近なものではない。もちろん、対象をその一部の集団に限定するなら、地域通貨におけるインフォーマルな労働の効果はある程度評価することができる。先に述べたように地域通貨への参加を通じて人から評価を受けた度合いは一般会員よりも事務局スタッフの方が高いし、また新たな友人を獲得できた割合についても同様である。Williamsらの評価は、そのような一部の集団を対象に下したものを一般化しているものと考えられる。

地域通貨への参加が失業者、非正規労働者にとってのソーシャル・インクルージョンの道具になっている、という主張にも疑問が呈される。「BYTS」「1むらおか」ともに非就労者・非正規労働者が多く参加していたが、彼らは非就労者・非正規労働者だからといってインフォーマルな労働を積極的に行うわけではなく、またエンプロイアビリティを高めたり、ソーシャル・サポート・ネットワークを構築しているわけでもなかった。一方で、Williamsらが指摘するように非就労者・非正規労働者の労働の質の低さが財・サービスの提供単価に反映されるということもなかった。少なくとも本稿で対象にした二組織については、非就労者・非正規労働者の地域通貨におけるインフォーマルな労働への関わり方には、先行研究で述べられていたような直接的な関係は無く、間に一つ、二つクッ

ションが挟まれていると考えられる。すなわち、インフォーマルな労働に積極的に従事しているのは、「BYTS」においては事務局スタッフとしても働き地域通貨活動の理念やイデオロギーに共感する人々であり、「1むらおか」においては地縁という既存の人間関係、もしくはより広い人と物（交通の便等）のアクターネットワーク（Callon, 1986）の中での提供—受領の固定的な関係に埋め込まれた人々である。これらのやる気、イデオロギー、人間関係、アクターネットワークなどの間に挟まれる変数群の存在は、ミクロな人的・環境的要因が地域通貨取引におけるインフォーマルな労働の行われ方やその効果を左右するものであることを意味する。

もしC2C型の地域通貨が現代社会における労働・雇用の問題にアプローチすることを望むなら、まず会員規模と取引規模を拡大することを考えるべきである。需要がないわけではない。わが国でも、とくに高齢者雇用や高齢者福祉の領域において、地域通貨が提供しうるインフォーマルな労働そのものの需要は高まりつつある。団塊の世代が一斉退職を迎える2007年問題を控え、定年退職者層の再雇用の受け皿の確保やその労働力の再活用が急務になっている。さらにこの問題は、2006年度の介護保険制度改定における「介護」から「予防」重視への路線の切り替えとも連動している。これまでの介護保険制度でカバーされていたヘルパーによる家事補助の多くが行われなくなり、地域通貨の提供するインフォーマルな労働力がそれらの宙に浮いた家事労働を担いうる（堀田, 2006）。また、地域通貨取引は「予防」効果をもつ労働の場にもなりうるだろう。だが、需要が高まれば会員規模・取引規模が自然に拡大するわけでも

ない。LETSを開発したMichael Lingtonは、C2C型地域通貨の構造的欠陥を認めて後にコミュニティ・ウェイというB2C（Business to Customer）の要素を取り入れた新たなシステムを開発している。国内でも、純粋なC2C型で始めた後に取引量が伸びず、B2Cの要素を含んだシステムに改良した事例がみられる（例えば釜ヶ崎の「カマ」、寝屋川の「げんき」）。C2C型地域通貨の多くは会員相互の強固な信頼や互酬性（「BYTS」において事務局スタッフ同士の取引にみられるもの）の規範の存在を前提に取引を行わせるものになっており、結果として取引関係は既存の人間関係に埋め込まれることになる。しかし、取引が既存の人間関係に埋め込まれて行われると、流通する財・サービスの多様性が失われてしまうし、取引は少数の特定の人に集中する。C2C型の地域通貨が会員規模・取引規模を拡大し、より多様な財・サービスの流通するオープンなネットワークを構築するためには、取引に際して無理のかからない仕組みを開発する必要がある。

注

- 1) フォーマル／インフォーマルの区分でいうなら地域通貨は明確にインフォーマルな経済の領域に入るものだが、Williams (1996a) はLETSが既存のフォーマル／インフォーマル経済の線引きに当てはまらない性質をもつと指摘している。Williamsによれば、賃金が法定通貨で支払われない点でLETSの労働はフォーマルな有償労働ではなく、また収入が申告されるため、インフォーマルな有償労働とも言い切れない。とってLETSの労働はボランティア労働なわけでもなく、対価が支払われる互酬的な交換である。本稿では、フォーマルな労働を法定通貨によって賃金が支払われる労働、インフォーマルな労働をそれ以外の労働と定義する。

- 2) これは取引上の仕組みとしての LETS の一般性の高さによる。LETS は分散発行方式である、流通する財・サービスの内容を限定しない、通貨単位を法定通貨と連動させるなどの点で他の多くのシステムと共通する、あるいは包含する仕組みをもつ。
- 3) ここでの直接的な効果とは、経済の活性化に伴う雇用の創出と地域通貨組織における労働がそのままフォーマルな有償労働に繋がるものを指す。
- 4) 自己確証と自尊感情は、日常用語でいえば自信と自尊心に該当する心理学用語である。
- 5) 例えば、1932年にオーストリアのヴェルグルで発行された「労働証明書 (Labour Certificates)」はヴェルグルの失業率を数十%も引き下げる効果をもたらしたといわれる。
- 6) 例えば North (1999) では、英国で最大の700人の規模を誇るマンチェスター LETS の会員には反政府主義者のグループが含まれ、彼らはマンチェスター LETS の基盤となっているパーマカルチャー（環境との共生を謳う思想）、有機農法、食品協同組合、紛争解決サークル等の集団の出身であったと述べられている。
- 7) エコマネーは日本独自の地域通貨のシステムであり、市場に流通する財・サービスを交換対象から除外することが大きな特徴として挙げられる。
- 8) ideell とはスウェーデン語で『「理念的」「公共利益」という意で「無報酬」というニュアンスも有する』（吉岡, 2003）ものであり、ideell アソシエーションは NPO の枠組みの中に入る（スウェーデン語に NPO に該当する語句はない）。
- 9) 地域通貨が「前払式証券の規制等に関する法律」の適用から除外されるためには流通期限を6ヶ月以内に設定し、期限毎にいったん収支を0に戻さなければならない。
- 10) ALU は20歳以上の失業者に地方自治体、民間企業、非営利団体などの団体で行われる様々な活動に参加する機会を与え、訓練手当を給付する制度である（日本労働研究機構, 1997）。
- 11) 「その他のサービス」の内訳としては子守や薬の受け取り、ズボンの裾直し、料理指導、剪定、刃物研ぎなどがあつた。
- 12) 紐帯（ここでは財・サービスの提供の流れ）が特定のアクターに集中する度合いを表す。ネットワーク内の諸アクターの次数中心性（各自がもつ紐帯の数）の偏差が最大の時、集中化度も最大になる。つまり、ネットワーク内のあるアクターと他全てのアクターとの間に紐帯が存在し、それ以外の紐帯が存在しない星型のネットワークの場合に集中化度は最大（100%）になる。なお、表中の値の単位は%である。
- 13) ベキ分布は自然界や社会に存在する多くのネットワークに共通してみられる特徴であり、 $n(k) = Ck^{-\gamma}$ の式で表される。ここで $n(k)$ は k の次数をもつ点の数を、 C 、 γ （ベキ指数）は定数を表す。つまり、 k が大きくなれば、 k の次数をもつ点の数は急激に少なくなる。
- 14) なお、「BYTS」の総取引量のうち85.5%を、「1むらおか」の総取引量のうち73.7%をそれぞれの上位20%の者が占めており、この結果は地域通貨の取引量がいわゆるパレートの法則に当てはまる可能性があることを示している。一般的な C2C 型の地域通貨の規模が数十～二百人ほどであることを考えると、もし地域通貨の取引量がパレートの法則に従うとするなら、C2C 型の地域通貨は十数人から四十人ほどのメンバーが全体の八割の取引を行うものだけということになる。
- 15) 「BYTS」にかんして「一般会員／事務局スタッフ経験者」で区別する。「1むらおか」は先述のように社会福祉協議会職員がほぼ一人で担当している事業であるため、会員区分は設けない。
- 16) ダイアド（二者）の組み合わせの中で、実際に紐帯が存在するものの割合。ここで事務局スタッフ同士のブロックの密度が1を超えているのは、紐帯に値（複数回の取引）がついているため。
- 17) External-Internal index（外部—内部指標）。アクターを群に分けたとき、群内の紐帯と群間の紐帯のどちらが多いかを示す指標であり、 -1 （群内）から $+1$ （群間）の範囲を取る。

- 18) つまり男性—女性と男性—男性 (対角要素を除く) のブロックのセルには1, 女性—男性と女性—女性のブロックのセルには0が入る行列になる。表7の結果からは就業状態もインフォーマルな労働の量に影響を与える傾向にあることが読み取れるが, 調査票の回収率が100%ではないため, 職業別に群分けすることはできなかった。
- 19) この関係は財・サービスの提供だけではなく受領行為も分析しなければ明らかにならないが, 本稿の論旨からは外れるためここではその分析を行わない。
- 20) 同じアクターから成る二つの行列の間の類似性の指標。
- 21) 「1むらおか」は財・サービスに値がつかないために分析から除外した。
- 22) なお, 事例研究であるために「自営ビジネスを立ち上げるための苗床」としての地域通貨の機能を何らかの指標で評価するのは難しいが, 聞き取り調査の結果「BYTS」では地域通貨事業と連動して自営のエコ商品小売店を立ち上げた参加者のケースが確認されている。
- 23) 地域通貨利用とソーシャル・サポート・ネットワーク構築の関係の概論については, 中里(2006a)を参照。
- 24) ただし, 本稿の結果をもって現行の地域通貨が一部の者にもみ効果をもつ仕組みであると結論付けるのは早計である。視点を雇用の創出, 受け皿やエンプロイアビリティの向上, インフォーマルな労働の場に限定しなければ, 年にごく少量の取引しか行わない周辺的な参加者にとっても地域通貨は役立つ仕組みでありうるからである。例えば, 「弱い紐帯の強み」理論が論じたように, 人は強く, 頻度の高い繋がりや手段だけを必要とするわけではない。地域通貨組織会員は, 普段は取引を行わずとも, 必要などに (質は低いかもしれないが) 低コストで必要な財・サービスを受ける選択肢の一つとして地域通貨を利用することができる。
- N. and Williams, C. (2001) “Recasting Work: the Example of Local Exchange Trading Schemes”, *Work, Employment & Society*, 15 (3), pp565-579.
- Borgatti, S. and Everett, M. (1999) “Models of Core/Periphery Structures”, *Social Networks*, 21, pp375-395 .
- Callon, M. (1986) “Some Elements of a Sociology of Translation: Domestication of the Scallops and the Fishermen of St Brieuc Bay” In Law, J. (ed.) *Power, Action and Belief: A New Sociology of Knowledge*, London: Routledge & Kegan Paul, pp196-233.
- Collom, E. (2005a) “Community Currency in the United States: The Environments in which it Emerges and Survives”, *Environment and Planning A*, 37 (9), pp1565-1587.
- Collom, E. (2005b) “Engagement of the Elderly in Time Banking: The Potential for Social Capital Generation in an Aging Society”, Paper presented at the annual meeting of the American Sociological Association, Marriott Hotel, Loews Philadelphia Hotel, Philadelphia, http://www.allacademic.com/meta/p20956_index.html (2007年1月10日)
- Granovetter, M. (1973) “The Strength of Weak Ties”, *American Journal of Sociology*, 78 (6), pp1360-1380.
- 堀田力 (2006) 「福祉における地域通貨の将来」『都市問題』97 (7), pp58-66.
- Lee, R. (1996) “Moral Money? LETS and the Social Construction of Local Economic Geographies in Southeast England”, *Environment and Planning A*, 28 (8), pp1377-94.
- Lepofsky, D. and Bates, K. (2005) “Helping Everyone Have PLENTY: Addressing Distribution and Circulation in an HOURS-based Local Currency System”, *International Journal of Community Currency Research*, 9, pp1-20. <http://www.le.ac.uk/ulmc/ijccr/vol7-10/IJCCR%209no1.pdf> (2007年1月10日)
- 中里裕美 (2006a) 「スウェーデンにおける地域通貨

文献

Aldridge, T., Tooke, J., Lee, R., Leyshon, A., Thrift,

- を媒介したネットワーク—ソーシャル・サポートに関する予備的検討—」『経済社会学年報xxv III』, pp44-56.
- 中里裕美 (2006b) 「地域通貨の取引行為にみられる経済—社会の相互関係に関する一考察——社会ネットワーク分析の視点から——」第42回経済社会学会大会発表論文集。
- 日本労働研究機構 (1997) 「スウェーデンの職業教育・訓練制度：資料シリーズ 公共職業訓練の国際比較研究」日本労働研究機構。
- North, P. (1999) “Explorations in Heterotopia: Local exchange trading schemes (LETS) and the Micro-politics of Money and Livelihood”, *Environment and Planning D*, 17, pp69-86.
- Offe, C. and Heinze, R. (1992) *Beyond Employment: Time, Work and the Informal Economy*, Cambridge: Polity Press.
- Peacock, M. (2000) “Local Exchange Trading Systems: A Solution to the Employment Dilemma?”, *Annals of Public and Cooperative Economics*, 71 (1), pp55-78.
- 斉藤悦子・天野晴子・松葉口玲子 (2004) 「地域通貨によるアンバード・ワーク評価と時間の関係性—東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間調査から—」『生活経済学研究』19, pp121-132.
- Seyfang, G. (2001) “Working for the Fenland Dollar: An Evaluation of Local Exchange Trading Schemes as an Informal Employment Strategy to Tackle Social Exclusion”, *Work, Employment & Society*, 15 (3), pp581-593.
- Thorne, L. (1996) “Local Exchange Trading Systems in the United Kingdom: a Case of Re-embedding?”, *Environment and Planning A*, 28 (8), 1361-1376.
- Williams, C. (1996a) “Local Exchange and Trading Schemes: a New Form of Work and Credit for the Poor and Unemployed?”, *Environment and Planning A*, 28 (8), pp1395-1415.
- Williams, C. (1996b) “Informal Sector Responses to Unemployment: an Evaluation of the Potential of Local Exchange and Trading Systems (LETS)”, *Work, Employment and Society*, (10) 2, pp341-359.
- Williams, C., Aldridge, T., Lee, R., Leyshon, A., Thrift, N. and Tooke, J. (2001a) “Bridges into Work? an Evaluation of Local Exchange and Trading Schemes (LETS)”, *Policy Studies*, (22) 2, pp119-132.
- Williams, C., Aldridge, T., Lee, R., Leyshon, A., Thrift, N., and Tooke, J. (2001b) “The Role of the Third Sector in Paving a ‘Third Way’: Some Lessons from Local Exchange and Trading Schemes (LETS) in the United Kingdom”, *International Journal of Community Currency Research*, 5.
<http://www.le.ac.uk/ulmc/ijccr//vol4-6/5no3.htm> (2007年1月10日)
- 吉岡洋子 (2003) 「スウェーデンのボランティア活動団体と福祉的活動」『地域福祉研究』31, pp103-112.

The role of C2C local currency on work / employment problems
in modern society
— From the analysis of transactional records —

NAKAZATO Hiromi *

Abstract: Local /Community Currency has been thought to be a solution to the employment dilemma, and has also been expected to reconstruct the concept of work in modern society which has been dominated by the male viewpoint and a formal employment biased perspective. However, validity of the assessments of these systems conducted in previous studies is questionable because most of those studies used interview data (which is suspected to be ideologically biased) and their analyses are not detailed. Therefore, in this paper the author mainly uses objective data such as transactional records collected in two C2C local currency associations (“BYTS” in Stockholm and “ichi-muraoka” in Muraoka) and conducts detailed analysis. The results of the analysis show that (1) local currency activities in modern society will not directly create jobs because their economic scale is too small, (2) indirect effects on employment / work through boosting self-confidence and self-esteem and through creating social support networks are also insignificant because most transactions are done by a small group and other members rarely offer their goods and services, and therefore (3) the significance of informal work on local currency transaction – namely provision of goods and services– in modern society is restricted. To overcome these questions, local currency systems should be improved to increase their scale.

Keywords: Local Currency, Work/Employment

* Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University
JSPS Research Fellow